

平成17－18年度

国立大学法人香川大学
知的財産活用本部
活動報告書



**KAGAWA
UNIVERSITY**

知的財産活用本部

平成19年3月31日

目次

1.	はじめに	2
2.	活動実績	3
	発明届出件数の年度別推移	3
	発明届出から権利帰属までのフロー	3
	平成17年度知的財産評価専門委員会開催実績	4
	平成18年度知的財産評価専門委員会開催実績	5
	国内特許等出願件数の年度別推移	6
	外国特許等出願件数の年度別推移	6
	特許出願費等の年度別推移	7
	実施許諾契約等の年度別推移	7
	知的財産収入の年度別推移	8
	平成17年度知的財産セミナー実施状況	9
	平成18年度知的財産セミナー実施状況	10
	平成18年度対話型特許調査事業によるセミナー実施状況	11
	平成17年度展示会・イベントへの出展状況	12
	平成18年度展示会・イベントへの出展状況	13
	平成18年度学会発表・講演状況	14
	平成17年度知的財産及び技術移転関連各種会議への参加状況	14
	平成18年度知的財産及び技術移転関連各種会議への参加状況	15
	平成17年度知財活用本部企画・実施講義	16
	平成18年度知財活用本部企画・実施講義	17
3.	香川大学単独所有特許等	18
	香川大学単独所有公開特	18
	香川大学単独所有登録特許	19
	香川大学単独所有登録商標	19
	香川大学単独所有出願公表品種	20
	香川大学単独所有登録品種	20
4.	知的財産活用本部組織	21
	知的財産活用本部スタッフ	21
	知的財産活用本部運営委員会委員	21
	知的財産活用本部評価専門委員会委員	22
	知的財産活用本部協力教員	22
5.	その他	23
	研究成果等の発表に際して注意していただきたいこと	23
	香川大学の知的財産についての Q&A	24

1. はじめに

(例)

平成16年4月1日に国立大学香川大学は法人化され国立大学法人香川大学となり、それと同日に知的財産活用本部が設置されました。また、発足と同時に特許庁の「大学における知的財産管理体制構築支援事業」に採択され、本学へ派遣された知的財産管理アドバイザーの支援（H18年3月31日まで）のもと各種規定・規則の制定・改定を行いながら体制構築に努めてきました。発足から3年が経ち、様々な事例の集積や経験を積み、香川大学独自の知的財産管理体制を確立することができたと考えています。本報告書では、平成17年度及び平成18年度を中心に、その成果をまとめました。

知的財産は大学の社会貢献活動において非常に重要な資源の一つであります。例えば、直接的な大学の知的財産権の活用である企業への技術移転だけではなく、知的財産を軸とした研究プロジェクトの推進・外部資金導入のためのツールとしても知的財産権は有用であり、社会貢献活動の中でも特に産学官連携の推進においては特に重要なファクターとなっています。知的財産活用本部では、限られた人・財の中で最大限のパフォーマンスが出せるコンパクトな「軽量体制」を目指しながら、今後も本学で生み出される知的財産の保護と活用に、全力で取り組んでまいります。

教職員の皆様をはじめ学内外の皆様のご協力・ご支援のほどを宜しくお願い申し上げます。

知的財産活用本部本部長 角田 直人

2. 活動実績

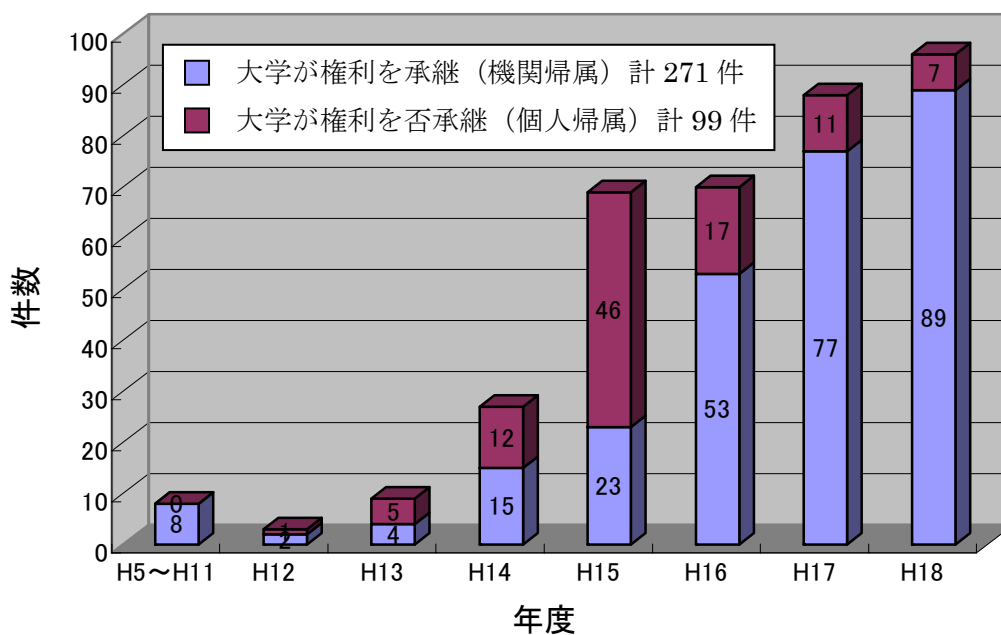


図 1. 発明届出件数の年度別推移（H19年3月31日現在）

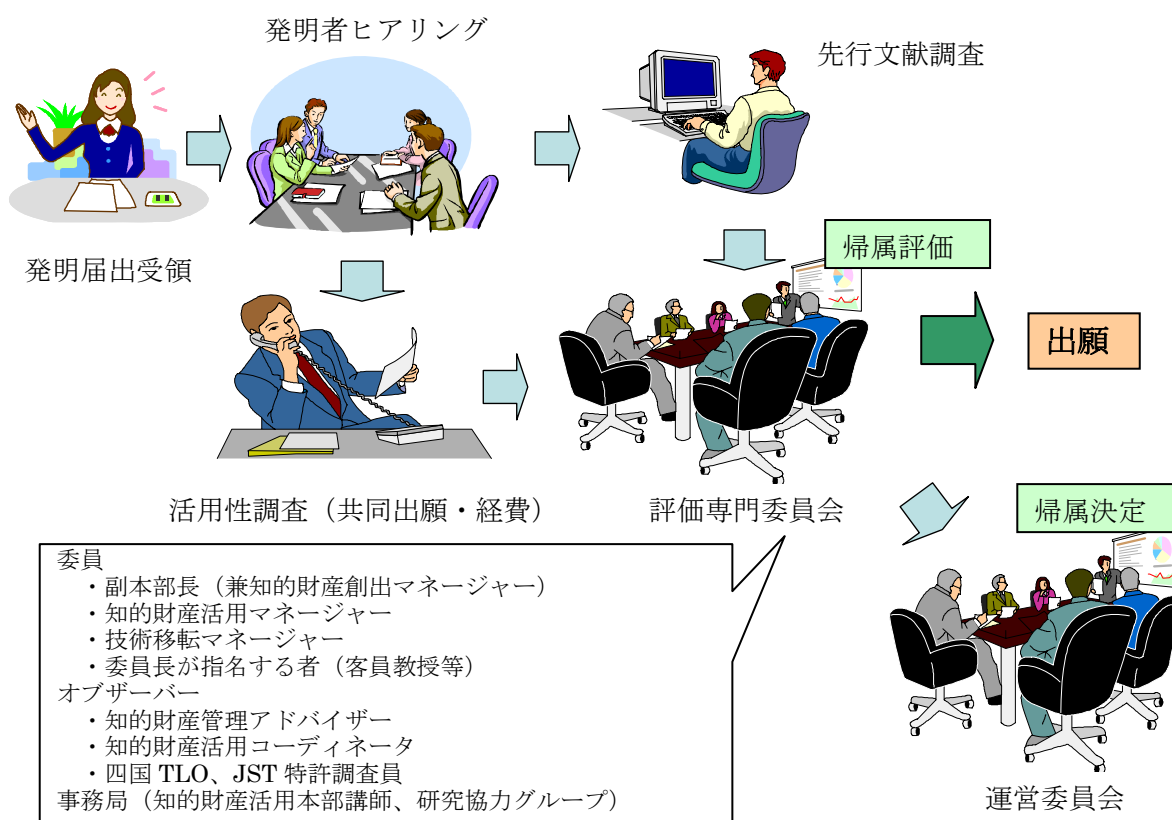


図 2. 発明届出から権利帰属までのフロー

表 1. 平成 17 年度知的財産評価専門委員会開催実績

回	開催日	議案(件)	報告(件)	備考
第 28	平成 17 年 4 月 18 日	11		
第 29	平成 17 年 4 月 27 日	7		
第 30	平成 17 年 5 月 23 日	7	1	
第 31	平成 17 年 5 月 24 日	2		メール審議
第 32	平成 17 年 6 月 15 日	7	1	
第 33	平成 17 年 7 月 11 日	4	2	
第 34	平成 17 年 7 月 22 日	1		メール審議
第 35	平成 17 年 8 月 5 日	3		
第 36	平成 17 年 8 月 23 日	3	2	
第 37	平成 17 年 8 月 28 日	4		メール審議
第 38	平成 17 年 9 月 12 日	9	4	
第 39	平成 17 年 9 月 21 日	3	2	
第 40	平成 17 年 10 月 18 日	9	1	
第 41	平成 17 年 11 月 7 日	3	1	
第 42	平成 17 年 11 月 14 日	1		メール審議
第 43	平成 17 年 11 月 17 日	6	1	
第 44	平成 17 年 12 月 5 日	2		
第 45	平成 17 年 12 月 27 日	5	3	
第 46	平成 18 年 1 月 19 日	7		
第 47	平成 18 年 1 月 27 日	2		メール審議
第 48	平成 18 年 2 月 2 日	5	1	
第 49	平成 18 年 2 月 17 日	8		
第 50	平成 18 年 3 月 13 日	7	1	
第 51	平成 18 年 3 月 30 日	8	4	

表 2. 平成 18 年度知的財産評価専門委員会開催実績

回	開催日	議案(件)	報告(件)	備考
第 52	平成 18 年 4 月 14 日	7	6	
第 53	平成 18 年 4 月 27 日	3		メール審議
第 54	平成 18 年 6 月 8 日	25	20	
第 55	平成 18 年 6 月 29 日	9	3	
第 56	平成 18 年 7 月 21 日	8	7	
第 57	平成 18 年 8 月 11 日	7	4	
第 58	平成 18 年 9 月 1 日	1		メール審議
第 59	平成 18 年 9 月 20 日	4	9	
第 60	平成 18 年 10 月 25 日	14	6	
第 61	平成 18 年 12 月 7 日	6	10	
第 62	平成 18 年 12 月 27 日	1		メール審議
第 63	平成 19 年 1 月 17 日	3	6	
第 64	平成 19 年 1 月 24 日	2		メール審議
第 65	平成 19 年 2 月 5 日	1		メール審議
第 66	平成 19 年 2 月 14 日	4	8	
第 67	平成 19 年 2 月 22 日	1		メール審議
第 68	平成 19 年 3 月 13 日	6	3	

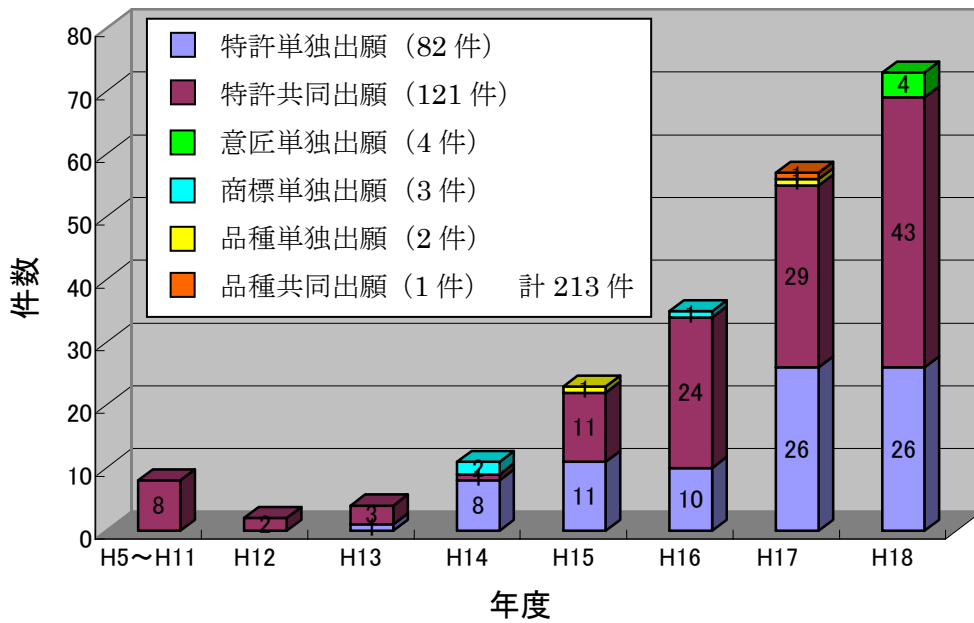


図3. 国内特許等出願件数の年度別推移 (H19年3月31日現在)

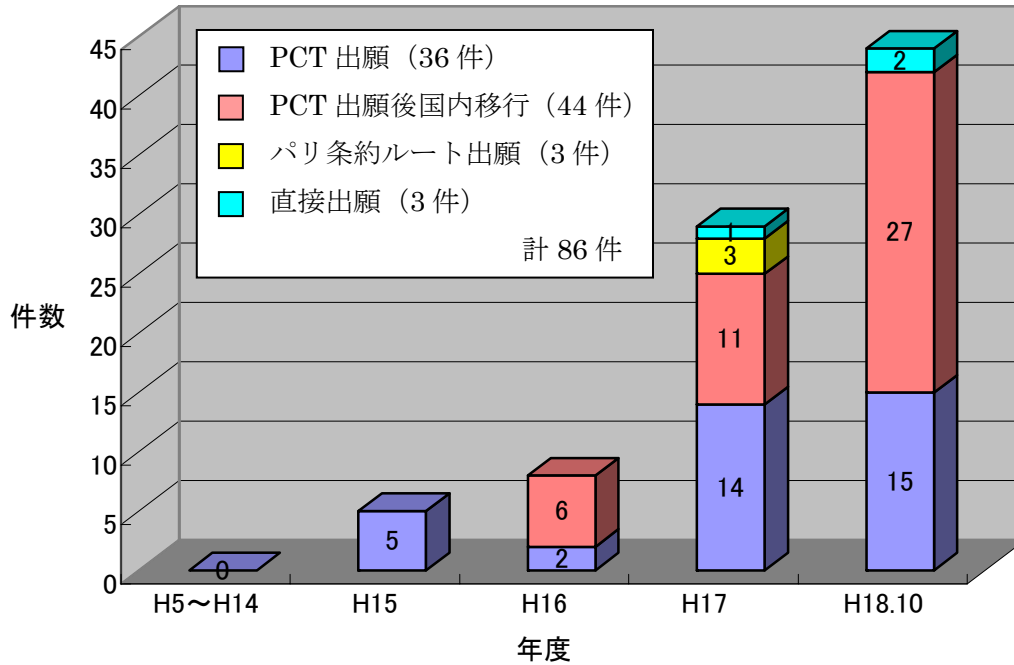


図4. 外国特許出願件数の年度別推移 (H19年3月31日現在)

※PCT出願後国内移行は、日本国移行を含む

※直接出願は、米国仮出願を含む

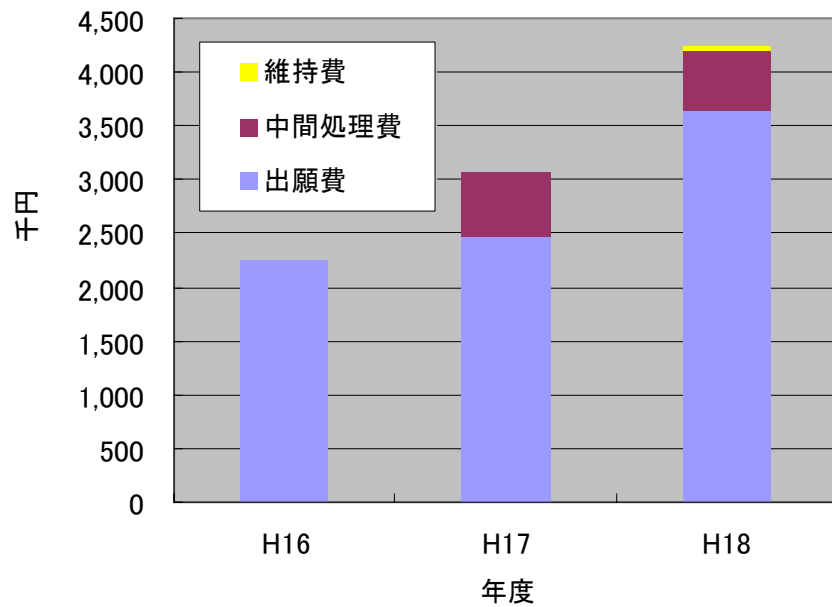


図5. 特許出願費等の年度別推移 (H19年3月31日現在)

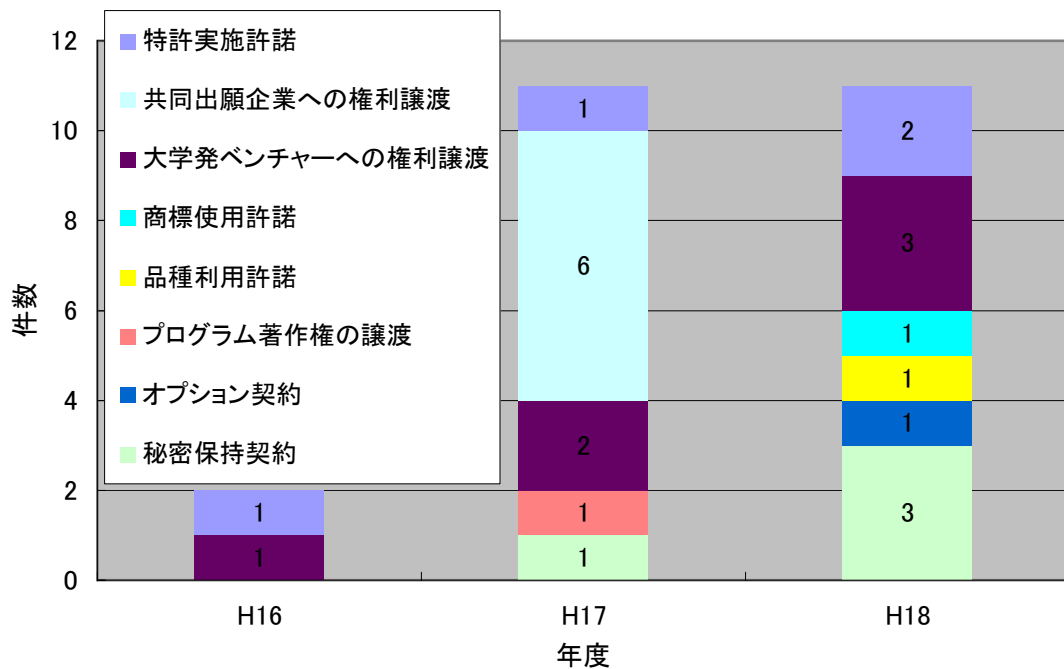


図6. 実施許諾契約等の年度別推移 (H19年3月31日現在)

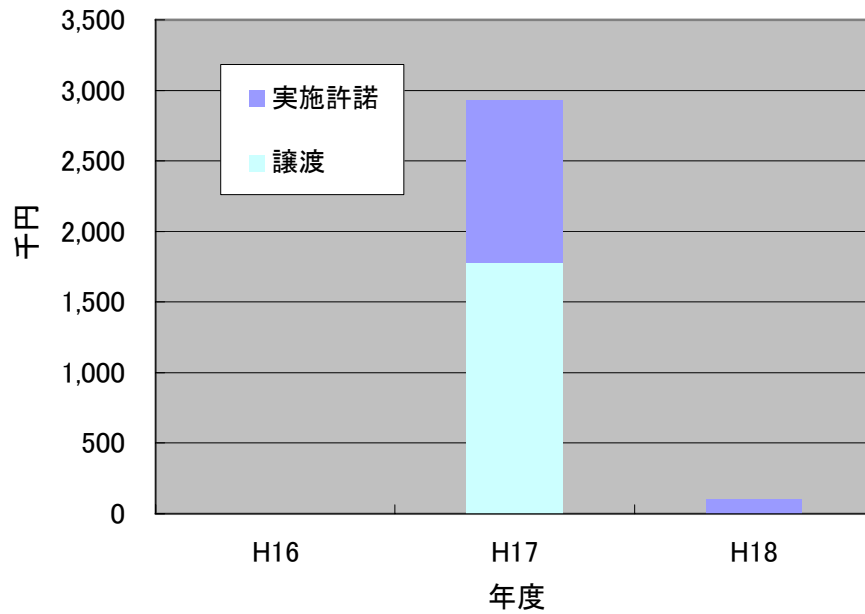


図7. 知的財産収入の年度別推移（H19年3月31日現在）

参考）平成19年度収入見込み案件及び契約交渉案件

●H18年度契約締結により知財収入確定案件

- (1) 商標使用許諾 1件
- (2) 品種利用許諾 1件
- (3) オプション契約 1件

●契約交渉中案件(H18.3.31現在)

- (1) 共同出願企業への権利譲渡 4件
- (2) 特許実施許諾 4件

表3. 平成17年度知的財産セミナー実施状況

回	題目・講師	日時・場所	参加人数	備考
第1回	「特許調査方法を学ぶ」 福永 恵介(発明協会 特許情報活用支援アドバイザー)	平成17年6月17日(金) 工学部 3201教室	17名	
第2回	(1)「プログラムの知的財産保護」 (2)「ベンチャーと特許ビジネス」 豊田 正雄(銀河内外特許事務所 長、弁理士)	平成17年6月29日(水) 工学部 3301教室	89名	※四国TLOと共同開催
第3回	「デザインとブランド戦略」 祐末 輝秀(特許業務法人原謙三国際特許事務所 弁理士)	平成17年7月13日(水) 工学部 3301教室	94名	
第4回	(1)「技術革新を目指す産学連携の推進」 佐藤 匡(経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課 課長補佐) (2)「地域産業における大学の知的財産の役割」 秦 清治(香川大学 知的財産活用本部 副本部長) (3)「知的財産による地域産業の振興」 芥川 勝行(日亜化学工業株式会社 総合部門 知財部 部長)	平成17年9月22日(木) 工学部 3301教室	91名	
第5回	「バイオにおける最新の発明事情」 酒井 善典(特許業務法人原謙三国際特許事務所 弁理士)	平成17年10月5日(金) 医学部 研究棟4階A会議室	22名	※四国経済産業局主催の特定テーマセミナー
第6回	(1)「特許調査方法を学ぶ」 (2)「検索実習」 福永 恵介(発明協会 特許情報活用支援アドバイザー)	平成17年10月20日(木) 工学部 3201教室	30名	
第7回	「知的財産の道しるべ」-これだけは知っておこう知的財産- 熊谷 健一(九州大学院 法学研究科 教授)	平成18年1月30日(月) 教育学部 621教室	110名	※四国経済産業局主催の特許セミナー

表4. 平成18年度知的財産セミナー実施状況

回	題目・講師	日時・場所	参加人数	備考
第1回	「特許情報管理と調査」 福永 恵介(発明協会 特許情報活用支援アドバイザー)	平成18年5月10日(水) 工学部 4301教室	78名	※「新技術商業化論」(工学研究科)の講義枠であるが、学内啓発活動の一環として学内教職員向け知財セミナーとして実施。
第2回	「企業における知財管理」 稲毛 諭(日立マクセル株式会社 知的財産権本部長 本学客員教授、弁理士)	平成18年5月31日(水) 工学部 3303教室	94名	※同上
第3回	「明細書を書いてみよう」 山内 康伸(山内特許事務所弁理士、本学客員教授)	平成18年6月14日(水) 工学部 3303教室	92名	※同上
第4回	「知財の活用と紛争」 今井 聖(信越化学工業株式会社 顧問、本学客員教授)	平成18年6月28日(水) 工学部 3303教室	101名	※同上
第5回	「研究活動と知的財産権！」 佐田 洋一郎(山口大学 知的財産本部 部長)	平成18年9月29日(金) 地共センター3階セミナー室	31名	※四国経済産業局主催の特許実践基礎セミナー
第6回	「ソフトウェア・ビジネス分野における特許出願の留意点と事例」 古谷 栄男(古谷国際特許事務所 弁理士)	平成18年11月1日(水) 又信会館1F特別講義室	31名	※四国経済産業局主催の特定テーマセミナー
第7回	「大学と社会の意識格差について考えるセミナー」 池田清一郎(株式会社池田経営コンサルタント事務所)	平成19年1月16日(火) 研究交流棟5階	65名	※地域開発共同研究センターと共同開催
第8回	「研究活動と特許マップ」 山内 康伸(山内特許事務所 弁理士、本学客員教授)	平成19年1月30日(火) 地共センター3階セミナー室	24名	※同上

表5. 平成18年度対話型特許調査事業によるセミナー実施状況 注)

回	実施日時	対象研究室及び実施場所	実施内容
1	平成18年11月8日	農学部 川村研究室	(1) 知的財産に関して知っておくべきノウハウを説明 (川村先生、研究室の院生及び学部生) (2) 先行文献技術調査のための特許情報検索に関する説明 (川村先生、研究室の院生及び学部生) (3) 先行技術の調査方法とその結果に基づく意見交換 (4) 知的財産管理に関する個別相談 (川村先生及び一部学部生)
2	平成18年11月28日	工学部 小柴研究室	(1) 知的財産に関して知っておくべきノウハウを説明 (小柴先生、研究室の院生及び学部生) (2) 先行文献技術調査のための特許情報検索に関する説明 (小柴先生、研究室の院生及び学部生) (3) 先行技術の調査方法とその結果に基づく意見交換
3	平成19年1月15日	工学部 高本研究室	(1) 具体的案件に関する個別相談 (高本先生及び一部学部生) ・既出願特許における類似特許への対抗策 ・第三者の特許侵害を防止するための措置 ・今後出願予定の特許をより強くするための措置

注) 主催：四国経済産業局

実施：株式会社テクノネットワーク四国（四国 TLO）

詳細：「平成18年度四国地域における対話型特許調査事業報告書」（四国経済産業局）

表6. 平成17年度展示会・イベントへの出展状況

イベント・展示会名	開催場所	日時	出展内容 (※)発明者が複数の場合は代表者名のみ記載
イノベーションジャパン2005	東京国際フォーラム	H17.9.27-29	1)多眼視による3次元物体計測 (工学部 秦先生) 2)化学吸着単分子膜による防汚技術 (工学部 小川先生) 3)プロテインキナーゼを網羅的に検出する抗体 (農学部 亀下先生)
バイオジャパン2005 注)	パシフィコ横浜	H17.9.7-9	1)古代イネから放出された雑草抵抗性物質 (農学部 加藤先生) 2)超高感度糖分子分析システムを用いた機能性糖鎖の創製 (農学部 竹川先生) 3)プロテインキナーゼを網羅的に検出する抗体 (農学部 亀下先生)
特許流通フェア2005in四国	サンメッセ香川	H17.11.1-2	1)プロテインキナーゼを網羅的に検出する抗体 (農学部 亀下先生) 2)化学吸着単分子膜による防汚技術 (工学部 小川先生)
中四国ブロック産学官連携ビジネスショウ	桃太郎アリーナ	H17.12.7-9	1)プロテインキナーゼを網羅的に検出する抗体 (農学部 亀下先生) 2)化学吸着単分子膜による防汚技術 (工学部 小川先生)
新機能性材料展2006 注)	東京ビッグサイト	H18.2.21-23	1)生きたままの細胞観察技術 (工学部 石丸先生) 2)化学吸着単分子膜による防汚技術 (工学部 小川先生)

注) 出展主体：株式会社テクノネットワーク四国（四国 TLO）

表7. 平成18年度展示会・イベントへの出展状況

イベント・展示会名	開催場所	日時	出展内容 (※)発明者が複数の場合は代表者名のみ記載
イノベーションジャパン2006	東京国際フォーラム	H18.9.13-15	1) 虚血再灌流障害の予防または治療剤 (医学部 植木先生) 2) 花粉を出さないラパン(きく) (農学部 深井先生) 3) 新規な岩盤透水試験機 (工学部 吉田先生)
nano&neo新機能材料展2007 注)	東京ビッグサイト	H19.2.21-23	1) 変調窒素ラジカルビーム法による窒化物半導体ヘテロ・ナノ界面の急峻化技術 (工学部 小柴先生) 2) 微小異物付着力計測のためのマイクロピンセットに関する技術 (工学部 三原先生) 3) 生きたままの細胞観察技術 (工学部 石丸先生)
四国地区四大学JST新技術発表会 注)	秋葉原コンベンションホール	H19.3.26	1) ポリフェノール超分子複合体と機能性食品 (農学部 田村先生) 2) CaMキナーゼホスファターゼの特異的阻害剤 (農学部 末吉先生) 3) 乳がん特異的に発現する糖タンパク質糖鎖検出法の開発 (総合生命科学実験センター 中北先生)
健康博覧会2007 注)	東京ビッグサイト	H19.3.28-30	1) 海洋細菌の生産する多糖のメラニン形成の阻害(美白・美肌化粧品の開発) (農学部 岡崎先生) 2) ポリフェノール超分子複合体と機能性食品 (農学部 田村先生)

注) 出展主体：株式会社テクノネットワーク四国（四国 TLO）

表8. 平成18年度学会発表・講演状況

会議名	開催場所	日時	備考
第4回産学連携学会	コラボ産学官プラザ(東京)	平成18年6月15日-16日	※発表題目: (1)「香川大学における知的財産管理体制の現状と課題」 (2)「香川大学における技術移転について」
政策研究院シンポジウム	政策研究大学院大学(東京)	平成19年3月6日	※講演題目 「香川大学における知財管理の現状と課題」 ※パネルディスカッション 「地域における知財政策の現状と課題」(パネリスト)

表9. 平成17年度知的財産及び技術移転関連各種会議への参加状況

会議名	開催場所	日時	主催者
第4回産学官連携推進会議	国立京都国際会館	平成17年6月25日-26日	内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議
UNITT 2005第2回産学連携実務者ネットワーク	青山学院大学(東京)	平成17年9月9日-10日	有限責任中間法人大学技術移転協議会
平成17年度知的財産戦略交流会議	三会堂(東京)	平成17年12月15日-16日	社団法人発明協会
国際特許流通セミナー2006	ホテル日航東京	平成18年1月23日-25日	独立行政法人工業所有権情報・研修館
大学知的財産戦略研修会	山口グランドホテル	平成18年3月9日	文部科学省、国立大学法人山口大学
第3回技術移転セミナー	JSTホール(東京)	平成18年3月15日	独立行政法人科学技術振興機構
H17下期技術移転に係る目利き人材育成研修会	四国電力株式会社総合研修所	平成18年3月15日	国立大学法人徳島大学、国立大学法人香川大学、国立大学法人高知大学、国立大学法人愛媛大学、学校法人高知工科大学、独立行政法人科学技術振興機構、株式会社テクノネットワーク四国

表10. 平成18年度知的財産及び技術移転関連各種会議への参加状況

会議名	開催場所	日時	主催者
第5回産学官連携推進会議	国立京都国際会館	平成18年6月10日 －11日	内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議
平成18年度中国・四国地区国立大学法人地域共同研究センター等センター長会議	ウェルサンピア宇部(山口)	平成18年7月14日	国立大学法人山口大学(当番校)
平成18年度知的財産戦略交流会議	東京八重洲ホール	平成18年8月31日 －9月1日	社団法人発明協会
UNITT2006第3回産学連携実務者ネットワーク	明治大学アカデミーコモン(東京)	平成18年9月8日－9日	有限責任中間法人大学技術移転協議会
第1回利益相反研修会	徳島プリンスホテル	平成18年9月21日	国立大学法人徳島大学
山口大学・現代GP・知的財産教育フォーラム	山口大学	平成18年9月22日	国立大学山口大学
知的財産シンポジウム2006	エルガーラホール(福岡)	平成18年10月20日	特許庁
第5回スーパーTLO事業によるTLO研修会	ASCビル(福岡)	平成18年10月2日	有限会社山口ティー・エル・オー
国際特許流通セミナー2007	ホテル日航東京	平成19年1月22日 －23日	独立行政法人工業所有権情報・研修館
コーディネーターのための知的財産権セミナー in TAKAMATU	ホテルマリンパレスさぬ(高松)	平成19年2月23日	四国経済産業局
平成18年度四国地区第3回大学知的財産戦略研修会	徳島大学	平成19年2月28日	文部科学省、国立大学法人徳島大学
特許庁研究事業平成18年度大学における知的財産権研究プロジェクト研究報告会	品川プリンスホテル(東京)	平成19年3月7日	特許庁
知財担当者、産学連携・TLO関係者のための知財集中研修会	山口大学	平成19年3月16日	文部科学省、国立大学法人山口大学

表 1 1. 平成 1 7 年度知財活用本部企画・実施講義（※工学研究科の講義）

対象専攻・年次・区分	共通・M1/2・選択		
授業科目名	新技術商業化論		
英文名	New technology and its commercialization		
科目区分・コード	専門基礎 ・ 940030		
教員名	秦 清治 他		
学期・曜日・校時	1学期 ・ 水 ・ 5校時		
単位数	2単位		
1. 授業の目標	<p>現代の経済活動は、新技術を商品化するに際し、商品や知的財産の知識を基礎とした技術開発活動が極めて重要となっている。かかる商品開発過程の管理知識、能力は、企業が学生を受け入れるための基本能力となっている。本講義の目的は、知的財産と商品の双方に関する知識、特に、商品学、技術開発手法、特許、ブランド、デザイン、著作権、情報管理の基本を習得し、21世紀の知財立国に向けての役立つ実特許知識の習得である。</p>		
2. 授業の概要	<p>本講義では、香川大学知的財産本部の岡田隆三客員教授(弁理士)の協力を得てのプログラムであり、知的財産とくに特許、ブランド、意匠について学ぶと共に、経済学部教授による商品学、法科大学院教授による著作権等や独占禁止法などの講義を新技術の商業化という総合的な流れの中で知的財産などを学ぶもので、これまでは、企業の技術開発実務と遊離しがちである知財教育を実務知識に連結する講義を専門家を通して、一体的に行うものである。</p>		
3. 授業の方法	<p>本講義プログラムは、新技術を商品化するに際しての知財に関する取り扱いを学ぶもので、香川大学知的財産本部の岡田隆三客員教授(弁理士)の全体企画の基に、各専門家が協力して、統一した流れある講義を行うものである。</p>		
4. 成績の評価	<p>以下のレポートと試験を優先して、成績評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 試験: 講義内容の重要な観点についてのペーパーテスト 2. 課題テーマに関するレポートを提出 		
5. 受講上の注意	<p>納期までに宿題を提出すること。本授業の講義内容を新聞情報等でフォローして下さい。</p>		
授業計画			
週	授業内容	理解目標	自己学習課題
第1週	ガイダンス、商品と知的財産(総論) (岡田:知的財産活用本部)	商品開発の過程における知的財産などの管理体系の概要が把握できる	商品開発と知的財産との関係
第2週	商品開発マネジメント(商品概論) (関:地域マネジメント)	商品の本質および商品開発と社会とのかかわりについて理解する	商品開発と消費者意識との関係性
第3週	技術開発マネジメント(技術戦略) (柴田:地域マネジメント)	技術進化や技術革新に関わる幾つかの概念、理論を学ぶ	技術革新と企業活動
第4週	技術開発マネジメント(製品開発組織のマネジメント) (柴田:地域マネジメント)	製品開発を効果的に行なうための組織設計とはどのようなものか、それに関わる幾つかのポイントを理解する	効果的な製品開発組織とは何か
第5週	マーケティング戦略 (塚本)	マーケティング戦略の意義と方法	自己のテーマについてマーケティング対象を特定し計画する
第6週	ベンチャー企業化論 (塚本)	起業の要領、心構え、プロセスを理解し、ベンチャー企業の戦略を学ぶ	自分の研究テーマを商業化するときの課題を考える
第7週	知的財産の国際的動向と国家戦略 (岡田:知的財産活用本部)	知的財産の国際動向と国家政策を理解する	国際条約と知財立国について理解する
第8週	知的財産概論 (岡田:知的財産活用本部)	知的財産とは何か?その創出と方について理解し、併せて活用の方法を学ぶ	知的財産の種類とその名容易を理解する、経済活動における知的財産の意義
第9週	特許戦略と特許管理 (外部)	企業における特許戦略の重要性とその管理ポイントを学ぶ	特許制度の概要を把握しその活用のポイントを整理する
第10週	デザイン戦略とブランド戦略 (企業)	意匠業、商標権の内容を理解し、企業においてどのように活用するか	意匠権と商標権の理解
第11週	コンテンツと著作権戦略 (企業)	著作権とは何かを理解し、その活用方法を学ぶ	著作権とはなんであるか
第12週	知的財産の活用と訴訟 (岡田:知的財産活用本部)	知的財産権の性質とその活用を学び、権利侵害についての理解を進める	権利とは何か、裁判における権利争いの意義
第13週	契約と知的財産契約交渉 (秦:知的財産活用本部)	契約とはなんであるか、その交渉術について学ぶ	契約の意味と契約のポイント
第14週	独占と独占禁止法、不正競争法 (柴田:法務研究科)	独占禁止法と不正競争防止法の社会的意義とその内容を理解する	独占禁止法と不正競争防止法の概要
第15週	締め (岡田:知的財産活用本部)		
教科書:	「工業所有権標準テキスト(特許編)」(特許庁) ほかに1冊 日本特許庁の好意で無償にて配布する予定		
参考書:	必要な分はすべてプリントにして配布する		
質問の受付:	水曜日13:00~16:10に岡田客員教授室で受け付ける。メール(okada@eng.kagawa-u.ac.jp)でもOK。		

表12. 平成18年度知財活用本部企画・実施講義（※工学研究科の講義）

対象専攻・年次・区分	共通・M1/2・選択		
授業科目名	新技術商業化論		
英文名	New technology and its commercialization		
科目区分・コード	専門基礎 ・ 940030		
教員名	小川一文		
学期・曜日・校時	1学期 ・ 水 ・ 5校時		
単位数	2単位		
1. 授業の目標	<p>現代の経済活動は、新技術を商品化するに際し、商品や知的財産の知識を基礎とした技術開発活動が極めて重要となっている。かかる商品開発過程の管理知識、能力は、企業が学生を受け入れるための基本能力となっている。本講義の目的は、知的財産と商品の双方に関する知識、特に、商品学、技術開発手法、特許、ブランド、デザイン、情報管理の基本を習得し、21世紀の知財立国に向けての役立つ実特許知識の習得である。</p>		
2. 授業の概要	<p>本講義では、香川大学知的財産本部の岡田隆三客員教授（弁理士）の協力を得てのプログラムであり、知的財産とくに特許、ブランド、意匠について学ぶと共に、経済学部教授による商品学、法科大学院教授による著作権等や独占禁止法などの講義を新技術の商業化という総合的な流れの中で知的財産などを学ぶもので、これまでは、企業の技術開発実務と遊離しがちである知財教育を実務知識に連結する講義を専門家を通して、一体的に行うものである。</p>		
3. 授業の方法	<p>本講義プログラムは、新技術を商品化するに際しての知財に関する取り扱いを学ぶもので、香川大学知的財産本部の全体企画の基に、各専門家が協力して、統一した流れある講義を行うものである。</p>		
4. 成績の評価	<p>以下のレポートと試験を優先して、成績評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 試験：講義内容の重要な観点についてのペーパーテスト 2. 課題テーマに関するレポートを提出 		
5. 受講上の注意	<p>納期までに宿題を提出すること。本授業の講義内容を新聞情報等でフォローして下さい。</p>		
授業計画			
週	授業内容	理解目標	自己学習課題
第1週	知的財産の国際的動向と国家戦略 (岡田客員教授、弁理士：知的財産活用本部)	知的財産の国際動向と国家政策を理解する	今何故、日本は知財立国を標榜しているのか
第2週	知的財産概論 (李講師：知的財産活用本部)	知的財産とは何か？その内容を学ぶ	特許法の基礎知識
第3週	商品開発と知的財産 (岡田客員教授、弁理士：知的財産活用本部)	商品開発の過程における知的財産などの管理体系の概要が把握できる	商品開発と知的財産との関係
第4週	情報管理 (福永特許情報アドバイザー：発明協会)	特許情報の利用方法について学ぶ	自分の研究テーマを特許情報から分析する
第5週	発明論 (小川教授：知的財産活用本部)	商品開発における発明の発掘、	身み周りで発明をしてみよう
第6週	技術移転と契約 (泉谷客員助教授：知的財産活用本部)	知的財産の活用方法を学ぶ	知財の活用方法を考えてみよう
第7週	企業における知財管理 (稲毛客員教授、弁理士)	企業における知財管理の現状と課題を学ぶ	知財管理の現状を知る
第8週	独占と独占禁止法、不正競争法 (柴田教授：法務研究科)	独占禁止法と不正競争防止法の社会的意義とその内容を理解する	独占禁止法と不正競争防止法の概要
第9週	明細書を書いてみよう (山内客員教授：弁理士)	明細書とは、どのように書くかを学ぶ	明細書の意味を考える
第10週	特許権概論 (岡田客員教授、弁理士：知的財産活用本部)	特許権とは、何か。特許請求の範囲とは	特許権利はどのような効力があるか
第11週	知的財産の活用と訴訟 「今井客員教授」	知的財産権の性質とその活用を学び、権利侵害についての理解を進める	権利とは何か、裁判における権利争いの意義
第12週	商品開発マネージメント(商品概論) (関教授：地域マネジメント)	商品の本質および商品開発と社会とのかわりについて理解する	商品開発と消費者意識との関係性
第13週	ベンチャー企業化論 (塚本客員教授)	起業の要領、心構え、プロセスを理解し、ベンチャー企業の戦略を学ぶ	自分の研究テーマを商業化するときの課題を考える
第14週	情報管理 (李講師：知的財産活用本部)	情報の秘密保持、不正競争防止法に関する情報管理に関して学ぶ	情報の管理、不正競争防止法
教科書：	「工業所有権標準テキスト(特許編)」(特許庁) ほか1冊 日本特許庁の好意で無償にて配布する予定		
参考書：	必要な分はすべてプリントにして配布する		
質問の受付：	水曜日13:00～16:10に岡田または、知財活用本部李が受け付ける。メール(okada@eng.kagawa-u.ac.jp)でもOK。		

3. 香川大学単独所有特許等（平成19年3月31日現在）

表13. 香川大学単独所有公開特許^注

管理番号	公開特許公報番号	公開日	発明の名称	発明者
109	特開2004-236623	H16.8.26	L-グルコースの製造方法	何森健、徳田雅明
108	特開2004-269359	H16.9.30	希少糖プシコースを用いたメイラード反応修飾卵白タンパク質およびその食品への使用	何森健、徳田雅明、早川茂
105	特開2004-298105	H16.10.28	L-ラムノースイソメラーゼの固定化法	何森健、高田悟郎、徳田雅明
106	特開2004-298106	H16.10.28	D-アロースの結晶化法による分別法とその大量生産への応用	何森健、高田悟郎、徳田雅明
107	特開2004-298107	H16.10.28	希少糖によるラクトパーオキシダーゼの阻害と利用	早川茂、何森健、徳田雅明
104	特開2004-300079	H16.10.28	希少糖による植物病害抵抗性増幅剤	秋光和也、何森健、徳田雅明
50	特開2005-52114	H17.3.3	LKP2部分cDNAを用いた遺伝子導入による植物体の種子収量、乾燥重量の制御	清末知宏
28	特開2005-65977	H17.3.17	LEDと希少糖による癌細胞の抑制方法	何森健、岡本研正、徳田雅明
7	特開2005-261356	H17.9.29	希少糖D-アロースと α -ラクトアルブミンのメイラード反応複合体	何森健、徳田雅明、早川茂
4	特開2005-263734	H17.9.29	希少糖の神経細胞における保護作用を利用する予防薬、治療薬、特定保健用食品	何森健、徳田雅明、小林良二、山口文徳
8	特開2005-263740	H17.9.29	新規な希少糖脂肪酸エステルおよびその製造方法	何森健、徳田雅明、川浪康弘
3	特開2005-263744	H17.9.29	希少糖のTリンパ球の増殖抑制への使用	何森健、徳田雅明、徳田道昭、土橋浩章
9	特開2005-265734	H17.9.29	希少糖の特異的定量法	何森健、徳田雅明、山口文徳
123	特開2006-83025	H18.3.30	ナノスケール物質およびその製造方法	馮旗
96	特開2006-94704	H18.4.13	青色光バイオスイッチ	清末知宏、安原正浩、光井俊哉
130	特開2006-187209	H18.7.20	ケイ素吸収に関与する遺伝子、およびその利用	馬建鋒

185	特開2007-33167	H19.2.8	バイオケミカルチップとその製造方法	小川一文
151	特開2007-45889	H19.2.22	糖タンパク質からの糖鎖の調整方法	中北慎一、住吉渉、平林淳
190	特開2007-75019	H19.3.29	青色光バイオスイッチ	清末知宏、小倉康裕、深松陽介
189	特願2007-76076	H19.3.29	金属皮膜を有するプラスチック成形体とその製造方法およびそれらを用いた物品	小川一文、宮澤聡
27	再表2004/063369	H16.7.29	新しい触媒機能を有するL-ラムノースイソメラーゼの遺伝子配列およびその用途	何森健、高田悟郎、徳田雅明

注) みなし取り下げ、拒絶査定が確定したものを除く。

表 1 4. 香川大学単独所有登録特許

管理番号	特許番号	登録日	発明の名称	発明者
118	特許第3400859	H15.2.21	欠陥パターンの検出方法及びその装置	秦清治、花房秀行
117	特許第3414844	H15.4.4	欠陥パターン種別判定方法およびその装置	秦清治、花房秀行
94	特許第3829151	H18.7.21	テザーに連結された機器の姿勢制御方式	能見公博
15	特許第3843299	H18.8.25	テザーに連結された機器の姿勢制御方式	能見公博
284	特許第3870233	H18.10.27	回転数検出装置、物体計測システムおよび回転数検出方法	石丸伊知郎

表 1 5. 香川大学単独所有登録商標

管理番号	登録番号	登録日	対象商標	届出者(学内)
TM1	商標第4743844	H16.1.30	イズモリング(6単糖)	何森健、徳田雅明
TM2	商標第4743845	H16.1.30	イズモリング(5単糖)	何森健、徳田雅明
TM3	商標第4873342	H17.6.17	Sauvageonne Savoureuse (ソヴァージュォヌ・サヴールス)	一井眞比古

表 1 6 . 香川大学単独所有出願公表品種

管理 番号	出願番号	出願日	出願品種の名称	育成者
SS1	第19077号	H17.12.1	ラパン	深井誠一

表 1 7 . 香川大学単独所有登録品種

管理 番号	登録番号	登録日	登録品種の名称	育成者
SS2	第13646号	H18.2.27	香大農R-1	望岡亮介

4. 知的財産活用本部組織（平成18年度）

表18. 知的財産活用本部スタッフ

職名	氏名(※専任)	備考
本部長	角田直人	理事(連携・評価担当)
副本部長	小川一文	工学部教授
副本部長	渋澤知祥	学術室部長
特許管理・事務担当	李鎔璟(※)	知的財産活用本部講師
知的財産管理アドバイザー	岡田隆三	客員教授(所属: 発明協会)
知的財産創出オフィスマネージャー	小川一文	(副本部長兼務)
知的財産創出オフィス特許コーディネータ	勇野喜忠夫	客員教授((株)タダノ)
知的財産創出オフィス特許アドバイザー (工学系)	山内康伸	客員教授(山内特許事務所)
知的財産創出オフィス特許アドバイザー (バイオ系)	須藤阿佐子	客員教授(須藤特許事務所)
知的財産創出オフィス特許アドバイザー (全体)	稲毛諭	客員教授(日立マクセル株式会社)
知的財産活用オフィスマネージャー	土居俊一	工学部教授
知的財産活用オフィス知的財産コーディネータ	武藤英一	地域開発共同研究センター教授
知的財産活用オフィスベンチャー起業コーディネータ	塚本一義	客員教授(株式会社VRスポーツ)
知的財産活用オフィスベンチャー起業アドバイザー	池田清一郎	客員教授(株式会社池田経営コンサルタント事務所)
知的財産活用オフィスベンチャー起業アドバイザー	今井聖	客員教授(信越化学工業株式会社)
技術移転オフィスマネージャー	泉谷啓之(※)	客員助教授(株式会社テクノネットワーク四国(四国TLO))
知的財産事務	笹嶋孝司	研究協力グループチーフ
知的財産事務	浅野文恵	研究協力グループグループ員
事務補佐員	甲村文(※)	非常勤職員
事務補佐員	前田澄子(※)	非常勤職員

表19. 知的財産活用本部運営委員会委員

部局名	職名	氏名	備考
知的財産活用本部	本部長	角田直人	委員長
知的財産活用本部	副本部長	小川一文	
知的財産活用本部	副本部長	渋澤知祥	
	理事(総務・財務担当)	遠藤克司	
地域開発共同研究センター	副センター長	穴戸栄徳	

教育学部	助教授	黒田 勉	
法学部	教授	寺山洋一	
経済学部	助教授	山田仁一郎	
医学部	教授	中村隆範	
工学部	教授	平田英之	
農学部	教授	合谷祥一	
地域マネジメント・連合法務研究科	助教授	原 真志	

表 2 0 . 知的財産活用本部評価専門委員会委員

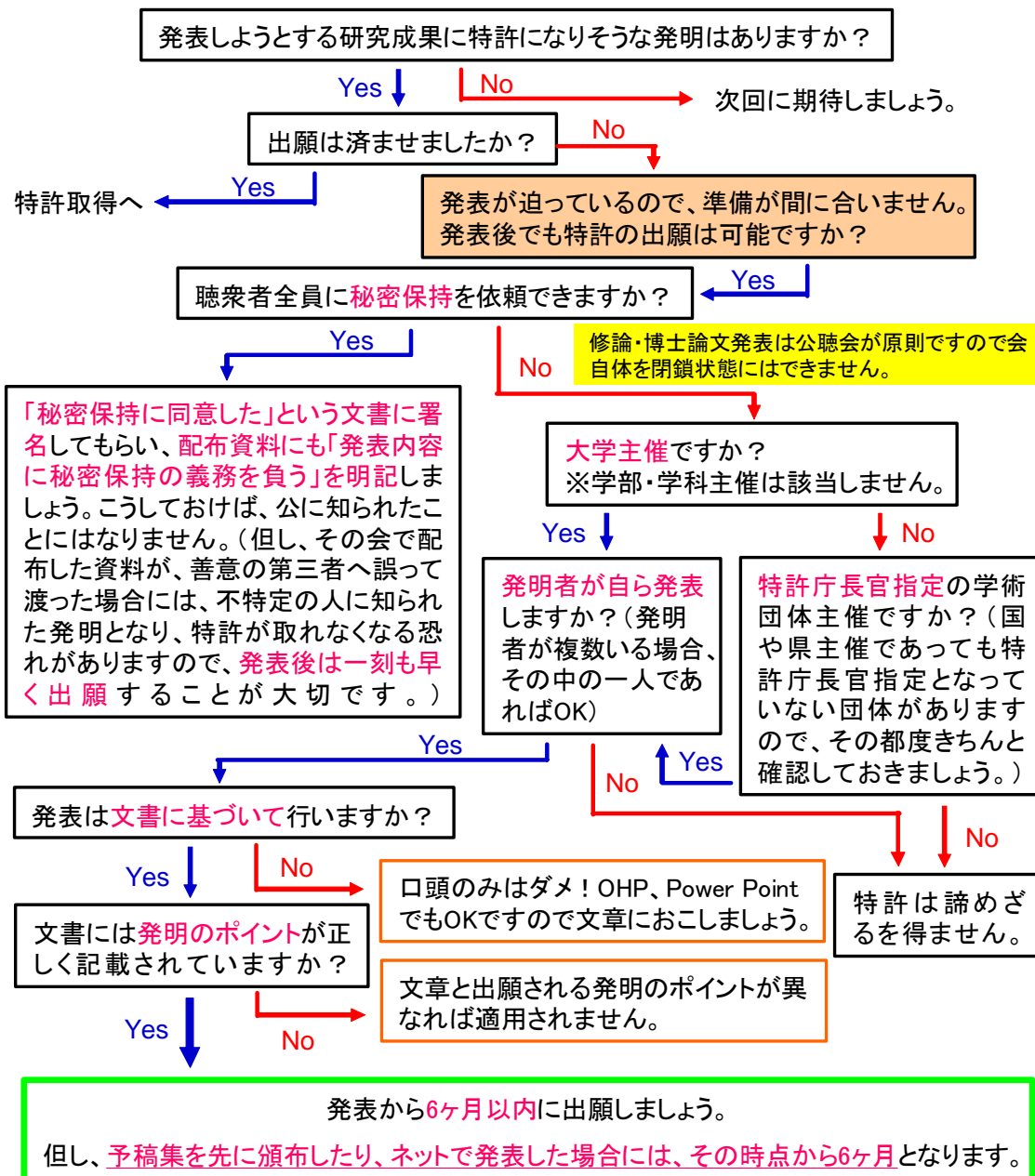
部局名	職名	氏名	備考
知的財産活用本部	副本部長	小川一文	委員長
知的財産活用本部	知的財産創出M		
知的財産活用本部	知的財産活用M	土居俊一	
知的財産活用本部	技術移転M	泉谷啓之	
地域開発共同研究センター	客員教授	福井次郎	
知的財産活用本部	客員教授	勇野喜忠夫	

表 2 1 . 知的財産活用本部協力教員

部局名	職名	氏名	備考
教育学部	助教授	高木由美子	学部委員
法学部	教授	浪花健三	学部委員
経済学部	助教授	山田仁一郎	運営委員代表教員
経済学部	助教授	吉田 誠	学部委員
経済学部	講師	犬飼知徳	学部委員
医学部	助教授	飴野 清	学部委員
医学部	助教授	三木崇範	学部委員
工学部	教授	伊藤 寛	学部委員
工学部	教授	生越重章	学部委員
工学部	助手	林純一郎	学部委員
工学部	助教授	須崎嘉文	学部委員
工学部	教授	松島 学	学部委員
農学部	教授	柳 智博	学部委員
農学部	教授	合谷祥一	運営委員代表教員
農学部	教授	岡崎勝一郎	学部委員
地域マネジメント研究科	教授	関 義雄	学部委員
連合法務研究科	助教授	柴田潤子	学部委員

5. その他

〔研究成果等の発表に際して注意していただきたいこと〕



【注意点】 この例外規定(特許法第30条)を使つての出願は、発明者が出願する前に第三者が出願していると特許が取れなくなつてしまいます。また、ヨーロッパへの出願ではこの救済措置は適用されませんので、ヨーロッパでは特許は取れなくなります。

《いずれにせよ、完全に保護されるためには、**発表前**の出願に優るものはありません》

問合せ先: 香川大学知的財産活用本部 内線: 2535(医学部からは、66-2535) E-mail: c-coip@eng.kagawa-u.ac.jp

(なお、本資料は山口大学知的財産本部のご協力を基に作成しています。)

香川大学の知的財産についてのQ&A

(学内のみなさんからの質問と回答) 発明から出願まで

Q1 発明とはどんなものをいうのですか？

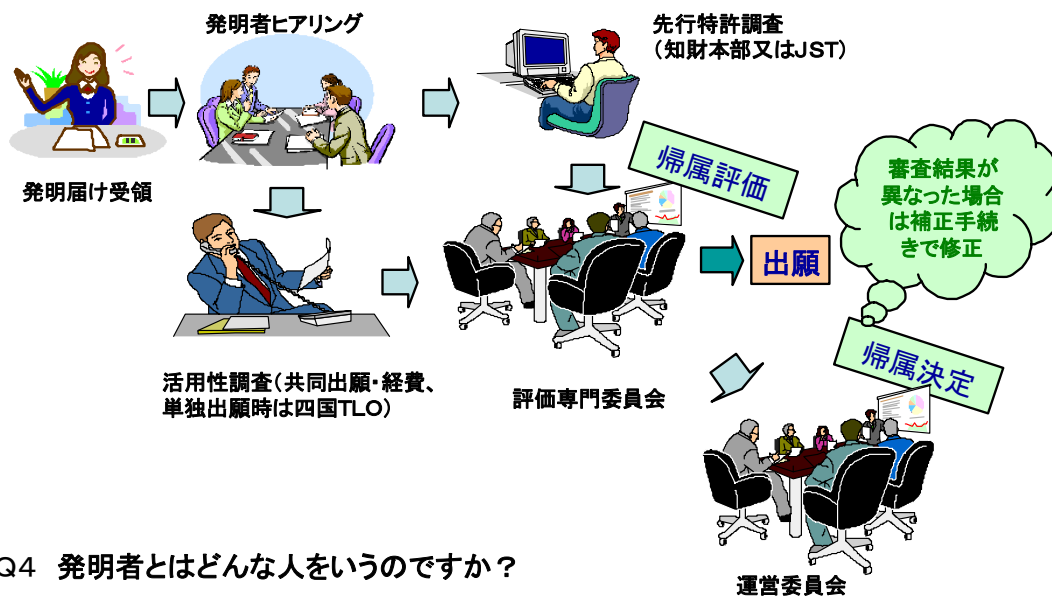
A 発明とは、特許法上では、「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なもの」となっていますが、簡単にいいますと、世界に知られていない技術上の有用な提案のことです。発明と思われるものがひらめきましたら、知的財産活用本部までお気軽にご相談下さい。

Q2 発明の届出は、どんなものを、どこに、だせばよいのですか？

A 発明届出の様式および記入例は、知的財産活用本部のホームページからダウンロードできます。研究成果の中で、特許が取れそうなもの(企業に売り込めそうなもの等も含め)を提出して下さい。**窓口は知的財産活用本部**になります。不明な点がありましたら、知的財産活用本部までお気軽にお尋ね下さい。

Q3 発明届出の提出後はどのように取り扱われるのですか？

A 以下のようなフローで取り扱われます(出願まで)。



Q4 発明者とはどんな人をいうのですか？

A 以下のような判定基準で取り扱われます。

発明者になる人	発明者にならない人
<ul style="list-style-type: none"> ① 具体性のある着想を提供した者は、発明者となります。 ② 課題解決のために、具体的な解決手段を提案した者は、発明者となります。 ③ 具体性のある解決手段を提供して発明を完成に導いた者は、発明者となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 単に課題を提示しただけでは、発明者になれません。 ② 単に指示されてデータをまとめた者や実験の作業を手伝った者は、発明者ではありません。 ③ 発明者に資金や設備等を提供しただけでは、発明者になれません。

問合せ先: 香川大学知的財産活用本部 内線: 2535(医学部からは、66-2535) E-mail: c-coip@eng.kagawa-u.ac.jp